

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エフティコミュニケーションズ

**【英訳名】** F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平崎敏之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	33,657,629	26,469,006	45,879,011
経常利益 (千円)	2,512,505	2,786,911	3,285,871
四半期(当期)純利益 (千円)	1,296,574	1,832,450	1,760,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,353,742	2,104,253	1,836,343
純資産額 (千円)	6,500,164	8,073,377	7,023,510
総資産額 (千円)	18,100,701	14,484,504	19,133,538
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.01	161.18	160.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.49	149.37	150.26
自己資本比率 (%)	30.1	51.6	31.2

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.41	73.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 親会社の異動

前連結会計年度末日において、株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）は、当社の議決権45,160個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合39.91%（間接所有分11.40%含む）を所有し、平成25年4月2日付大量保有報告書（変更報告）によると、当社の議決権46,400個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合41.01%（間接所有分11.40%含む）を所有するその他の関係会社でありましたが、当社代表取締役畔柳誠及び平崎敏之ならびに当社取締役山本博之の3名が光通信の顧問に就任することとなり、平成25年6月27日開催の当社第28回定時株主総会において上記3名の他、光通信の小山正人氏及び佐々木剛氏の2名について当社取締役に選任する議案が承認、可決されました。

このことにより、光通信が間接所有分も含め当社の議決権の40%超を所有し、かつ当社取締役会の構成員の過半数を光通信の関係者が占めることとなったため、平成25年6月27日をもって光通信が当社の意思決定機関を支配する会社に該当し、当社は光通信の子会社となりました。

### (2) 子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、子会社が5社減少しました。減少した主な関係会社は、以下のとおりであります。

#### （マーケティングサプライ事業）

ハイブリッド・サービス株式会社、東京中央サトー製品販売株式会社、株式会社コスモ、海伯力国際貿易(上海)有限公司、海伯力(香港)有限公司

当第3四半期連結会計期間において、当社は、新規事業推進を目的として、株式譲受または新規設立により子会社4社を連結子会社としました。増加した主な関係会社は、以下のとおりであります。

#### （法人事業）

- ・株式譲受による連結子会社化  
株式会社アレクソン、株式会社グロースブレイブジャパン、株式会社ニューテック
- ・新規設立による連結子会社化  
株式会社ViewPoint

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社15社及び関連会社2社により構成されることとなり、中小企業ならびに個人事業主を主な顧客とする法人事業及び一般消費者を主な顧客とするコンシューマ事業の2つのセグメント情報の区分に係る事業を営んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社は、マーキングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10)競合他社との競争激化について」ならびに「(11)特定取引先の依存度について」におけるマーキングサプライ事業に関するリスク情報、及び「(16)マーキングサプライ事業における為替変動リスクについて」は消滅しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成25年10月18日、当社取締役会は、当社の連結子会社である株式会社アントレプレナーが、株式会社アレクソンの所有者が保有する株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議しました。その後、株式会社アントレプレナーは、平成25年11月12日に株式譲受契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

平成25年11月20日、当社取締役会は、当社の持分法適用関連会社である株式会社グロースプレイブジャパンの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議しました。その後、平成25年11月30日に株式譲受契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

平成25年12月20日、当社取締役会は、株式会社ニューテックの株式を取得し、子会社化することを決議しました。その後、平成25年12月24日に株式譲受契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスとよばれる政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により株高・円安基調が定着し、個人消費に加え、企業収益も増加傾向が見られる等景気は緩やかに持ち直しつつあります。また、東京五輪開催の招致成功によるインフラ整備にかかる公共投資の増加への期待感や、平成26年4月1日からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要等、年度末に向けて引き続き景気回復傾向は継続していくものと思われま

す。  
当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の普及に急速な伸びが見られ、またLTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。また、LED照明市場におきましては、環境問題や節電に対する意識の高まりを受け、次世代照明としてのLED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、LED照明を中心とした環境関連商材販売及びビジネスホン・OA機器等情報通信機器を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進に注力しました。

また、当社グループは、今期より「オフィスと生活に新たな満足を…」を新たなキャッチフレーズとして制定し、法人のお客様のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく業容拡大に取り組む過程において、当社グループの主要な関係会社の異動を含めた事業及びグループ経営の「選択と集中」を実施してまいりました。

まずは、それまでは「その他の関係会社」に位置づけられていた光通信は、平成25年6月27日付をもって当社の親会社となりました。

次に、当社のマーケティングサプライ事業の中核企業であったハイブリッド・サービス株式会社の株式につき、公開買付けを通じて売却し、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れております。

加えて、当第3四半期連結会計期間には、新規事業の推進を目的にM&Aを積極的に展開しました。平成25年11月には通信関連機器やネットワークセキュリティ関連機器の製造・販売を行っている株式会社アレクソン及び当社の持分法適用関連会社である株式会社グロースプレイブジャパンを、平成25年12月には新自然冷媒ガス（R441A・R443A）の販売・施工ノウハウを有する株式会社ニューテックを、それぞれ当社の連結子会社としました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、第2四半期よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象から外れたこと等の影響により、前年同四半期の33,657百万円から7,188百万円減少し、26,469百万円（前年同四半期21.4%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,435百万円から147百万円増加し、2,582百万円（前年同四半期6.0%増）となりました。経常利益は前年同四半期の2,512百万円から274百万円増加し、2,786百万円（前年同四半期10.9%増）となり、四半期純利益は前年同四半期の1,296百万円から535百万円増加し、1,832百万円（前年同四半期41.3%増）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

#### （法人事業）

LED照明販売におきましては、当社グループの直販に加え、積極的なパートナー戦略が効果を奏したことにより、平成23年からの出荷本数が累計で100万本を超え、また、販売金額も累計にて100億円を突破する等前期に引き続き高い成長性が見られました。平成25年7月末より直管型・水銀灯型LEDに加え、ハロゲン電球タイプLEDを新商品として投入する等、LED商品ラインナップの充実にも取り組みました。

ビジネスホン・OA機器・SOHO向けサーバー等情報通信機器販売は堅調に推移し、規模の拡大にも積極的に取り組みました。きめ細やかなサービス提供に加え、専門性に特化した営業担当社員を育成することを目的として、既存の営業拠点内に通信機器専売拠点を増設し、また、平成25年8月より栃木県足利市に出張所を新設する等営業拠点数の拡大に注力しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービス及びオンラインストレージサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、東京都葛飾区に首都圏工事センターを開設し、首都圏エリアにおける工事・保守業務の効率性を図るとともに、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の15,291百万円から3,111百万円増加し、18,403百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,031百万円から545百万円増加し、2,576百万円となりました。

(コンシューマ事業)

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、昨年度に引き続き将来を見据えたストック収益の積み上げに注力しました。また、キャリア等との交渉により高コミッションを獲得できたことに加え、経費の見直し等コストコントロールを実施し、収益確保に努めました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,548百万円から419百万円増加し、3,968百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の330百万円から56百万円増加し、387百万円となりました。

(マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業(プリンタ印字廻りの消耗品販売)においては、平成25年6月24日より株式会社SAMホールディングスがハイブリッド・サービス株式会社に対する公開買付けを実施し、当社は保有する全ての株式を応募し、平成25年7月26日に決済は完了しております。その結果、平成25年7月1日をみなし売却日として、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れることとなりました。

以上により、売上高は4,728百万円となり、セグメント損失(営業損失)は、38百万円の損失となりました。

なお、上記売上高及びセグメント損失(営業損失)は、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)までの結果であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、第2四半期連結会計期間よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が当社の連結対象から外れたことの影響により、前連結会計年度末に比べ特に有利子負債が大幅に減少し、自己資本比率が31.2%から51.6%へと大幅に良化しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,649百万円減少し、14,484百万円となりました。これは、現金及び預金が824百万円、受取手形及び売掛金が2,544百万円、商品及び製品が1,428百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ5,698百万円減少し、6,411百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,646百万円、短期借入金が2,039百万円、1年内返済予定の長期借入金が508百万円及び長期借入金が381百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、8,073百万円となりました。これは、利益剰余金が1,369百万円増加したものの、少数株主持分が429百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、法人事業において147名、全社（共通）において13名増加しております。

第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、当社グループにおけるマーケティングサプライ事業の従業員数は0名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、法人事業において59名、全社（共通）において13名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間以降のマーケティングサプライ事業にかかる生産、受注及び販売は発生しておりません。

法人事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、ビジネスホン・OA機器等情報通信機器及びLED照明を中心とした環境関連商材の販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ1,512百万円増加し、6,029百万円となりました。

また、販売が著しく増加した要因は、上記仕入実績と同様の要因によるものであり、前年同四半期と比べて3,111百万円増加し、18,403百万円となりました。

コンシューマ事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、主にドコモショップによる販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べて308百万円増加し、1,138百万円となりました。なお、売上高は前年同四半期と比べて419百万円増加し、3,968百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,728,300	11,729,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	11,728,300	11,729,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注) 1	11,463,507	11,579,300	-	1,240,690	-	1,169,792
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注) 2	149,000	11,728,300	29,742	1,270,432	29,742	1,199,534

(注) 1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,846	113,846	
単元未満株式			
発行済株式総数	115,793		
総株主の議決権		113,846	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,947		1,947	1.68
計		1,947		1,947	1.68

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,148,369	5,323,881
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,487,594	<sup>1</sup> 3,943,529
商品及び製品	2,811,209	1,382,626
原材料及び貯蔵品	11,226	272,657
その他	1,174,719	817,637
貸倒引当金	208,404	125,448
流動資産合計	16,424,714	11,614,884
固定資産		
有形固定資産	1,193,908	1,497,676
無形固定資産		
のれん	35,266	148,295
その他	130,376	118,671
無形固定資産合計	165,643	266,967
投資その他の資産		
その他	1,432,160	1,188,112
貸倒引当金	82,888	83,136
投資その他の資産合計	1,349,271	1,104,976
固定資産合計	2,708,823	2,869,620
資産合計	19,133,538	14,484,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 3,624,434	<sup>1</sup> 1,977,570
短期借入金	2,589,974	550,000
1年内返済予定の長期借入金	767,597	259,582
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,073,907	157,950
賞与引当金	227,386	148,316
返品調整引当金	47,320	60,413
移転損失引当金	5,094	-
製品保証引当金	-	7,201
その他	2,848,142	2,620,349
流動負債合計	11,203,856	5,801,383
固定負債		
社債	60,000	190,000
長期借入金	716,971	335,080
退職給付引当金	43,386	10,598
役員退職慰労引当金	-	7,016
その他	85,812	67,048
固定負債合計	906,170	609,743
負債合計	12,110,027	6,411,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,745	1,270,432
資本剰余金	1,155,847	1,199,534
利益剰余金	3,909,182	5,278,515
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	5,961,738	7,418,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	50,481
繰延ヘッジ損益	2,495	-
為替換算調整勘定	3,221	-
その他の包括利益累計額合計	15,698	50,481
新株予約権	64,596	52,393
少数株主持分	981,476	552,055
純資産合計	7,023,510	8,073,377
負債純資産合計	19,133,538	14,484,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,657,629	26,469,006
売上原価	22,646,396	15,032,853
売上総利益	11,011,233	11,436,153
返品調整引当金繰入額	30,574	13,092
差引売上総利益	10,980,659	11,423,061
販売費及び一般管理費	8,545,377	8,840,600
営業利益	2,435,281	2,582,460
営業外収益		
受取ロイヤリティー	68,776	167,797
その他	69,887	80,516
営業外収益合計	138,663	248,314
営業外費用		
支払利息	48,191	22,113
持分法による投資損失	9,797	9,537
その他	3,451	12,213
営業外費用合計	61,440	43,863
経常利益	2,512,505	2,786,911
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,249
負ののれん発生益	-	484,429
特別利益合計	-	515,679
特別損失		
投資有価証券評価損	53,785	21,999
過年度決算訂正関連費用	108,753	-
関係会社株式売却損	-	207,672
その他	63,036	19,087
特別損失合計	225,575	248,760
税金等調整前四半期純利益	2,286,929	3,053,830
法人税、住民税及び事業税	889,334	862,422
法人税等調整額	68,213	125,552
法人税等合計	957,547	987,974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329,382	2,065,855
少数株主利益	32,807	233,405
四半期純利益	1,296,574	1,832,450

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329,382	2,065,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,597	39,459
繰延ヘッジ損益	10,087	1,887
為替換算調整勘定	5,675	825
その他の包括利益合計	24,360	38,397
四半期包括利益	1,353,742	2,104,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,430	1,867,233
少数株主に係る四半期包括利益	40,311	237,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FRONTIERを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却したため、同社及び同社の連結子会社4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アントレプレナーが、株式会社アレクソンの株式を取得し、同社を子会社化したことにより株式会社アレクソンを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました株式会社グロースプレイブジャパンは、株式の追加取得に伴い、連結子会社となりました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社が、株式会社ニューテックの株式を取得し、同社を子会社化したことにより株式会社ニューテックを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ViewPointを連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>株式会社グロースプレイブジャパンは、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,107千円	3,250千円
支払手形	26,834千円	95,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	110,622千円	98,441千円
のれんの償却額	18,354千円	14,521千円
負ののれんの償却額	2,941千円	2,941千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)



## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,073	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	109,863	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	227,692	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,244,044	3,264,699	15,148,885	33,657,629		33,657,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,877	284,132	102,363	434,373	434,373	
計	15,291,921	3,548,832	15,251,248	34,092,002	434,373	33,657,629
セグメント利益	2,031,491	330,867	194,289	2,556,648	121,366	2,435,281

(注)1 セグメント利益の調整額 121,366千円には、セグメント間取引消去5,917千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,283千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部及び人事総務部等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,370,494	3,391,744	4,706,768	26,469,006		26,469,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,262	576,922	21,935	632,120	632,120	
計	18,403,756	3,968,666	4,728,704	27,101,127	632,120	26,469,006
セグメント利益又は損失( )	2,576,863	387,045	38,709	2,925,198	342,737	2,582,460

(注)1 セグメント利益の調整額 342,737千円には、セグメント間取引消去6,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,963千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及びグループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当社は、平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。

この結果、「マーケティングサプライ事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アレクソンを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「法人事業」のセグメント資産が1,737百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ニューテックの取得に伴い、「法人事業」セグメントにおいて、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、126百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社アレクソンの取得に伴い、「法人事業」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、482百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 株式会社アレクソンの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容

下記製品の企画、製造、販売及びOEM/ODM供給

- ・有線放送機器、有線放送向けのチューナー等、放送機器
- ・TA関連機器、ISDNターミナルアダプタ、システム向け高信頼特殊ターミナルアダプタ等

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるアントレプレナーは、当社グループのベンチャー企業の支援・育成・投資事業を担う企業として、様々なサービスを提供しております。

一方、アレクソンは、有線放送機器及びTA機器等の製造販売並びに中小規模企業やSOHOのお客様に対し、IP電話サービス対応機器やコンピュータウイルス・スパムメールから企業ネットワークを守る統合セキュリティ機器等、ブロードバンドサービスに対応するシステムソリューションを提供しております。

このような状況の中、アントレプレナーは、アレクソンとの強固な関係を築き両社の事業拡大を推進することを目的として、アレクソンの株式を一部取得し、子会社化(当社の孫会社化)することいたしました。

アントレプレナー及び当社グループが持つ情報通信機器等の販売チャンネルとアレクソンが持つIT技術・デジタル領域での製品の企画・製造力を組み合わせることで両社の更なる業容拡大を目指してまいります。

企業結合日

平成25年11月12日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得した議決権比率	90.1%
取得後の議決権比率	90.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアントレプレナーが、株式の取得によりアレクソンの議決権の90.1%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得に伴い支出した現金	184百万円
取得原価		184百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

482百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 2. 株式会社グロースブレイブジャパンの取得

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グロースブレイブジャパン

事業の内容

NTT通信機器の販売、各種回線サービスの提供

企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であるグロースブレイブジャパンは、株式会社アドバンスサポートとの合併企業として中四国地域にてNTT通信機器の販売、各種回線サービスの提供を主な事業として展開してまいりましたが、意思決定や経営戦略実行の迅速化による当社グループ総合力の強化を図るため、持株比率を増加し子会社化しました。

企業結合日

平成25年11月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0%

追加取得した議決権比率 60.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式の追加取得によりグロースブレイブジャパンの議決権の100%を取得したためであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、みなし取得日までは、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損失」として含まれております。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたグロースブレイブジャパンの普通株式の企業結合日における時価	10百万円
	追加取得に伴い支出した現金	16百万円
取得原価		26百万円

### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

2百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

### 3. 株式会社ニューテックの取得

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニューテック

事業の内容

自然冷媒を用いた諸製品の製造販売

企業結合を行った主な理由

ニューテックの自然冷媒に関するノウハウと、当社の販売組織という互いの強みを活かし両社の更なる企業価値の向上を図るためであります。

企業結合日

平成25年12月24日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式の取得によりニューテックの議決権の70.0%を取得したためであります。

#### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得に伴い支出した現金	115百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7百万円
取得原価		123百万円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

126百万円

発生原因

主として今後の事業展開において期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円01銭	161円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,296,574	1,832,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,296,574	1,832,450
普通株式の期中平均株式数(株)	10,894,915	11,369,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	114円49銭	149円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		57,985
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))		( 57,985)
普通株式増加数(株)	429,543	510,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

第29期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日付の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 227,692千円

1株当たりの金額 2,000円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 坂 水 信 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。